



平成 29 年度 (平成 28 年度分)

評価項目チェックリスト

ソフト事業

2 款	総務費	2 項	徴税費	2 目	賦課徴収費		
事業	事務事業名	賦課事務費				担当	部名 財務管理部
	122	予算事業名	( 賦課事務費 )				課名
						電話	5 1 6 6 1 8
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 ( a ~ c )	妥当性	有効性	効率性	総合評価 ( A ~ C )	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 29 年度 (平成 28 年度分)

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分					類型区分						
	補助区分					算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目					
	補助金等交付件数											
	補助金等交付額											
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目					
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算							
	交付先歳入決算額											
	補助金の占める割合											
	交付先歳出決算額											
	次年度繰越額											
事業目的	対象	誰を・何を										
	意図	どのような状態に										
事業内容	手段	どのような方法で										